

平成 17 年度
事業報告および収支決算

別冊：事業実績

財団法人 国際開発センター

I. 人材養成事業

[事業一覧]

委託元	研修名	参加国／人数	研修期間
国際協力機構	工業プロジェクト評価と中小企業育成セミナー (Seminar on Project Appraisal for Industry & SME's Development)	12 カ国／12 名	2005.5.30～7.5
	平成 17 年度国別研修「タイ貸付審査手続きと信用分析手法」 (Loan Approval Procedures and Credit Analysis Methods by Japanese S FIS)	タイ国／ 6 名	2005.10.18～10.27
	評価制度フォーラム (Forum on Institutionalization of Evaluation System)	9 カ国／14 名	2006.3.7～3.16
	シリア・フィービリティスタディ及びプロジェクト審査セミナー (Investment Project Preparation and Appraisal Seminar)	シリア国／6 名	2006.2.20～3.15
自主事業	プロジェクト・マネジメント・コース ・入門・プロジェクト評価理論と事例 【財務分析・経済分析】	参加者：12 名	2005.4.6、4.7、 4.13、4.14
	・プロジェクト評価理論の社会・経済分析 ～経済分析、社会・経済分析を中心として～	参加者： 8 名	2005.5.12、5.13
	・プロジェクト評価事例：電力開発	参加者：13 名	2005.5.18、5.19、5.20
	・途上国における教育開発～カリキュラム開発、教授法改善のための基礎知識～	参加者： 9 名	2006.1.11、1.12
	・実践的財務分析入門～誰でもわかる財務分析～	参加者： 9 名	2006.2.6、2.8
	・2005 年度 IDCJ 大学生向け研修プログラム「政策評価プロフェッショナル・トレーニング(基礎編)」	参加者： 7 名	2005.5.14

注：()で示した英文名称については、事業の契約書には明記されていないが、途上国人材の養成事業であるため、より明確にするために補足した。

[事業概要]

工業プロジェクト評価と中小企業育成セミナー (委託元:国際協力機構)

本セミナーは、中小企業育成に重点を置いたセミナーとして、2001 年度から実施しているものである。発展途上国の工業関連開発プロジェクトに携わる上級公務員を対象に、5 週間にわたり、プロジェクト評価手法の最近の論点、および日本の経験に基づいた中小企業育成政策を教授することを目的とし、あわせて日本の工業発展の現状の視察を主要な研修内容とした。

平成 17 年度国別研修「タイ貸付審査手続きと信用分析手法」（委託元:国際協力機構）

現在、タイにおいては地域間の経済格差是正のため、(甲)地域の経済資源を活用した「産業クラスター」の育成、(乙)地方での起業家支援、が政策課題となっている。本研修は、中小企業、農民・農協組合員等を融資の対象としたタイ政府系銀行の部・課長クラスの役職員が、我が国の中央政府、中小企業金融機関、民間企業・機関を訪問し、小規模金融の貸付手続と審査手法、および起業家支援策等を実務者から学び、タイにおける貸付手続の効率化と起業家支援策立案に役立てることを目的として実施した。

評価制度フォーラム（委託元:国際協力機構）

本研修は、参加者が、(1)自国の政策に評価制度を採り入れるために必要な知識を学ぶこと、(2)自国の評価制度を構築あるいは改善するために、課題、対応策、計画を明確にしたインテリム・レポートを作成すること、(3)インテリム・レポートで案として記載された計画を実行するために、その戦略と手法を提案したファイナル・レポートを作成することを目的とした。参加者は、評価制度および政策評価に携わる計画省等の上級公務員である。

シリア・フィージビリティスタディ及びプロジェクト審査セミナー（委託元:国際協力機構）

シリアでは、経済制度、工業の近代化を進めるため、第 9 次五カ年計画でも経済改革の必要性が重点として挙げられ、工業、観光等の開発計画の実施が必要となっている。開発計画を円滑に実施するためにはプロジェクトのフィージビリティ・スタディーから評価にいたる一連の知識や手法を修得する必要がある。そのため、シリア・国家企画庁、および開発計画に関わる省庁公務員のプロジェクト評価能力向上を目的として、「担当プロジェクトの審査および妥当性の評価ができるようになること」を目標に 1 ヶ月の研修を実施した。

プロジェクト・マネジメント・コース(自主事業)

今年度は自主事業として 4 年目の実施となった。我が国の開発コンサルタント等を主たる対象に、主に評価手法を研修し、開発プロジェクト企画・運営の専門家を育成することを目的としているコースである。カリキュラムは、開発理論を含み実践的・実務的な講座で構成されている。2005 年度上期には延べ 33 名の受講者を対象に 3 講座、延べ 42 時間、下期には延べ 18 名の受講者を対象に 2 講座、延べ 24 時間の研修を行った。

2005 年度 IDCJ 大学生向け研修プログラム「政策評価プロフェッショナル・トレーニング(基礎編)」(自主事業)

ODA 分野においても、国内行政においても、政策評価やプログラム評価の重要性が認識されつつある。本研修プログラムは、ODA を含む公共部門への就職を目指し、基礎的な学部教育に加えて、専門知識や資格取得を志向する大学生や大学院生を対象に、評価の理論とテクニックを身に付けることを目的として企画実施したものである。

具体的な内容は、1) 評価の基礎、2) 介入理論(セオリー)評価のテクニック、3) 実施過程(プロセス)評価のテクニック、4) 改善効果(インパクト)評価のテクニック、5) 費用対効果(コストパフォーマンス)評価のテクニック、6) 実績測定、7) サンプルングのテクニック、である。2005 年 5 月 14 日(土)に、7 名の参加を得て実施した。

II. 調査事業

[事業一覧]

委託元	調査名	対象国・地域
外務省	「タンザニア国別評価」に係る評価関連補助業務 我が国における国際協力 NGO 等によるファンド・レイジング方法に係る調査	タンザニア
経済産業省	平成 17 年度アジア産業基盤強化等事業 (ASEAN 各国における商工会議所実態調査) 平成 17 年度『経済協力評価事業 (開発途上国民活事業環境整備支援事業等調査における中間評価・フォローアップ事業)』	(フィリピン、マレーシア、ミャンマー、カンボジア)
農林水産省	平成 17 年度農林水産業個別協力戦略推進事業	スリランカ
国際協力機構	<平成 16 年度継続案件> 輸出振興機関強化のための診断・提言プロジェクト 地方基礎教育改善計画調査 (第 3 年次) 地方教育行政改善計画 (第 1 年次) <平成 17 年度案件> ベトナム国現職教員研修改善計画 (第 2 年次) コモエ県森林管理計画調査 (第 4 年次) カンボジア日本人材開発センター人材育成コース運営管理 西部地域中等都市発展戦略策定調査 (第 3 年次) 地方教育行政強化計画調査 (フェーズ 2) (第四年次) シエムリアップ/アンコール地域持続的振興総合計画調査 (第 2 年次) 中小企業クラスター及び地域開発に資するコンサルティング・サービスの開発にかかる調査 (第 3 年次) 国別農業・農村開発指針策定調査 (第 3 年次)	パラグアイ国 モロッコ国 インドネシア国 ベトナム国 ブルキナファソ国 カンボジア 中華人民共和国 タンザニア国 カンボジア国 タイ国 パキスタン、バングラデシュ、フィリピン、タンザニア、セネガル、ボリビア シエラレオネ国

	<p>カンビア県教育を通じた子供の社会復帰支援 (プロジェクト形成調査)(第2年次)</p> <p>地方開発/地方自治体行政能力の向上プロジェクト形成調査</p> <p>第3次小学校建設計画第二次予備調査</p> <p>カンビア県子供・青年支援調査</p> <p>地方教育行政改善計画(第2年次)</p> <p>平成17年度開発調査実施済案件現状調査(フォローアップ調査)</p> <p>キルギス日本人材開発センタービジネスコース運営</p> <p>灌漑分野に係る統合的管理能力向上計画</p> <p>スーダン難民キャンプ周辺コミュニティ開発計画調査</p> <p>地方開発セクタープログラム策定支援調査(フェーズ2)</p> <p>地方教育行政強化計画(第1年次)</p> <p>農村社会養老保険制度整備調査</p> <p>バックマイ病院地方病院研修機能強化プロジェクト事前評価調査</p> <p>「国際協力人材に係る在外知見の体系化」に関する調査研究</p> <p>特定テーマ評価「南南協力」</p> <p>防災能力向上プロジェクト事前調査(評価分析)</p> <p>クアンバーナンプラ間道路改善計画プロジェクト形成調査(国境管理制度/施設)</p>	<p>フィリピン</p> <p>マリ</p> <p>シエラレオネ国</p> <p>インドネシア国</p> <p>キルギスタン国</p> <p>スリランカ国</p> <p>チャド国</p> <p>タンザニア国</p> <p>セネガル国</p> <p>中華人民共和国</p> <p>ベトナム国</p> <p>エルサルバドル、メキシコ、チリ</p> <p>タイ国</p> <p>モザンビーク国</p>
<p>国際協力銀行</p>	<p><平成16年度継続案件> 「ベトナム PRSC3 モニタリング及び PRSC4 案件形成(国営企業改革)」</p> <p>「アジアにおける Pro-Poor Growth とアフリカへの応用(フェーズ2):雇用機会創出による Pro-Poor Growth」に係る開発政策・事業支援調査</p>	<p>ベトナム</p> <p>ケニア、タイ</p>

日本貿易振興機構	平成 17 年度地球環境・プラント活性化事業等調査に関する過去の F/S の評価とフォローアップ	
(財)国際石油交流センター	「米国の石油分野(下流部門)に関する調査」	
The World Bank (世界銀行)	<平成 16 年度継続案件> Investment Climate Survey in Vietnam (ベトナム投資環境調査)	ベトナム
(財)日本国際協力システム	ノンプロジェクト無償援助に関する実態調査 JICS の評価事業に係る調査 調査報告書の品質向上のための審査及びワークショップ実施	(インドネシア)
外務省 在インドネシア 日本国大使館	平成 16 年度スマトラ島沖大地震及びインド洋津波被害支援無償資金協力を係る中間及び事後評価調査	インドネシア
(特活)日本評価学会<原委託:国際協力機構>	外部有識者事業評価委員会による二次評価業務	
(株)三菱総合研究所	中東諸国の CDM 関連調査	クウェイト、アラブ首長国連邦

注:記載されている国名、地名、その他の固有名詞については、各事業の契約書に記載されている通りの表記とした。
なお、「対象国・地域」欄に記載されている()で示した国名、地域名等については、各事業の契約書には明記されていないが、調査・研究対象地域をより明確にするために補足した。

[事業概要]

「タンザニア国別評価」に係る評価関連補助業務 (委託元:外務省)

我が国の ODA は国内的にも国際的にもより質の高い、効果的・効率的な援助の実施が求められている。本件「タンザニア国別評価調査に係る評価関連補助業務」は、政策レベル評価の一環として実施され、タンザニアに対する我が国の援助政策全般をレビューし、対タンザニア国別援助計画の見直し及び今後のより効果的・効率的な援助の実施の参考とするための教訓・提言を得るとともに、評価結果を公表することで説明責任を果たすことを目的として実施された。評価では、基本的に援助計画が策定された 2000 年 6 月から 2005 年 3 月までにタンザニアに対して実施された我が国の援助全般を対象として、目的、プロセス、結果の 3 つの視点から検証を行った。

我が国における国際協力 NGO 等によるファンド・レイジング方法に係る調査(委託元:外務省)

我が国 NGO のファンド・レイジング能力は、背景は様々であるとは言え、欧米 NGO に比し脆弱な面があると言われ、政府からの資金援助がなければ活動が行えない団体もある。組織として安定した活動を継続するため、団体自身によるファンド・レイジング能力の向上は重要である。

以上の観点から、本調査は日本の国際協力 NGO のうち、ファンド・レイジングに秀でた団体から、その方法/テクニックを聴取し、報告書を作成することで、国内の国際協力 NGO の利用に供し、資金面で自主的に能力向上を図るよう促進することを目的とした。

平成 17 年度アジア産業基盤強化等事業 (ASEAN 各国における商工会議所実態調査)

(委託元:経済産業省)

フィリピン、マレーシア、ミャンマー及びカンボジアにおける商工会議所の実態を把握することにより、現在交渉が開始された日 ASEAN・EPA 交渉で想定される「貿易・投資分野での日本の協力」として求められる技術協力内容の策定に活用するとともに、ASEAN に進出している各国商工会議所に対して、我が国の支援・協力の可能性についての方向性を提示することを目的とした。

平成 17 年度『経済協力評価事業(開発途上国民活事業環境整備支援事業等調査における中間評価・フォローアップ事業)』(委託元:経済産業省)

途上国においては、これまで ODA を含む公的資金により進めてきた経済インフラ整備を、民間を主体に実施しようという動きが活発化している。このような状況を踏まえ、経済産業省は平成 15 年度より「開発途上国民活事業環境整備支援事業」を実施し、その中で民活型経済基盤整備を進める上で重要な案件に関して具体的な事業実施可能性の調査(F/S 調査)を実施している。しかし、F/S 調査はあくまでも民活型インフラ整備事業を実現するための手段であり、上記事業の目指す最終的な目標は、F/S において提案された事業が我が国企業の参画機会の拡大につながることである。

このような背景のもと、本件経済協力評価事業では、平成 15 年から 16 年度に実施された F/S 調査(合計 24 案件)についてフォローアップ調査を行い、現状を把握するとともに、事業化の促進要因及び事業化を妨げている阻害要因等を把握・分析し、事業化に向けた具体的な改善策を提案することで、上記事業の効果的・効率的な実施に向けてフィードバックすることを目指して実施された。

本件経済協力評価事業で目指す成果は、(1)平成 15 年から 16 年度に実施された F/S 調査の現況を把握する、(2)現地調査の実施を通じて、詳細に現状及び促進・制約要因を把握し、今後のさらなる効率的かつ効果的な案件実施に向けての留意点を明らかにする、という 2 点である。

平成 17 年度農林水産業個別協力戦略推進事業 (委託元:農林水産省)

スリランカにおける農業・農村開発分野の重要課題として、農業多様化と農民の所得向上が挙げられる。こうした課題に対応するためには、これまでの生産面の支援だけでは不十分であり、市場・流通システムの整備支援が不可欠となる。本調査は、スリランカにおける農産物市場・流通システムの現状と課題を把握するとともに、スリランカ政府関係者との意見交換を行った上で、提案プログラムをたたき台として、流通加工分野におけるスリランカで実行可能な資金協力の可能性を探ることを目的とした。

<平成 16 年度継続案件>

輸出振興機関強化のための診断・提言プロジェクト (委託元:国際協力機構)

パラグアイ国は農産品の付加価値化による非伝統産品を中心とする輸出促進を推進しているものの、現在でも輸出産品の大部分を伝統産品が占めている。2003 年に発足したゲッワルテ政権が打ち出した非伝統産品の輸出促進戦略においては、PPY の機能強化が優先事項としてリストアップされている。しかし、同国の非伝統産品輸出促進機関として 1991 年に設立された PROPARAGUAY (PPY) は恒常的な予算不足に直面しており、在外での輸出促進活動も同国外務省の公館 5 館に依存しているのが実情である。

上記の背景の下に、輸出振興機関としての PPY がより有効に機能するための機構改革案を示し、同国における改革プロセスの開始に結び付けることを目的として、プロジェクトを実施した。PPY の機能が強化された結果として、同国の非伝統産品の輸出比率が向上し輸出構造が多様化することによって、同国の輸出競争力が強化されることを上位目標とした。

<平成 16 年度継続案件>

地方基礎教育改善計画調査(第3年次) (委託元:国際協力機構)

本調査は、モロッコ国の進める地方分権化の基本方針の下、地方における初等教育の量的拡充と質的改善に資する、学校及び地域住民を中心としたボトムアップ型の教育開発計画モデルを策定することを目的とした。県・学校の自主的な改善計画の策定さらに同計画に基づいたパイロット事業の実施を通じ、県行政官・学校運営関係者の能力強化を図りつつ、地域社会の学校運営への主体的な関与を促していくことに主眼を置いている。第3年次では、各学校および県が引き続きパイロット活動を実施し、活動終了時には第1年次に策定した教育改善計画を見直し、こうした一連の活動から得られた教訓を踏まえ、ボトムアップ型の教育開発計画モデルを作成・提示した。

<平成 16 年度継続案件>

地方教育行政改善計画(第1年次) (委託元:国際協力機構)

本プロジェクトは、インドネシア国の前期中等教育の質の向上と、地方分権化に伴う県や学校への権限委譲に対応するための、関係機関の能力向上を目指して実施されたものである。1999年に開始されたフェーズ1では、前述の目的を達成するのに効果的なモデル(REDIP モデル)のデザインおよびその試行を行い、引き続き2001年に開始されたフェーズ2では、モデルの調整と確立に重点を置いた結果、県の自発的な活動が高まった。この一連の開発調査の結果を受け、このREDIPモデルの一層のインドネシア化と普及を目指して、本技術協力プロジェクトが4年間にわたって実施されることになった。プロジェクト期間を通して、県行政機関の自立発展性・持続性を高め、プロジェクト終了後には、これまで継続して支援を行ってきた県が JICA の援助なしに学校改善活動を続けることができるようになることを目指す。さらに、新規の活動地域(バンテン州)を加えることによって、より汎用性の高いモデルを構築することを目指した。

ベトナム国現職教員研修改善計画(第2年次) (委託元:国際協力機構)

本技術協力プロジェクトはベトナム国政府の「万人のための教育国家行動計画(EFA Action Plan)」及び「初等教育開発プログラム(PEDP)」の戦略の下に、初等教育の質的向上を目指すものである。ベトナム国では2001年に初等教育の改善のために新カリキュラムが導入され、以来教育訓練省及び各省の教育訓練局による初等教員を対象にした研修が毎年実施されている。しかしながら、地方レベルでの研修は十分に成果をあげているとは言い難く、新カリキュラムの学校現場への普及には課題が残されている。そこで、本プロジェクトでは地方レベルにおける研修の見直し、改善を通じて、学校現場において新カリキュラムが十分に実施されるような研修モデル開発を支援するものである。本プロジェクトでは地方教育行政官、学校管理職、現職教員を対象とした3つの研修モデルを開発していく計画である。

コモエ県森林管理計画調査(第4年次) (委託元:国際協力機構)

ブルキナファソ国の保存林区は同国で森林の残された数少ない地域であるが、行政能力の脆弱さと住民の保全意識の弱さを反映して森林劣化が進行している。こうした状況を受け、本件調査はコモエ県の5つの保存林区を対象として、各保存林区の特徴を踏まえた住民参加型の森林管理計画を策定することを目的とした。第2年次に実施した住民組織の強化及び持続的な天然資源管理に資する活動の成果を踏まえ、第3年次には各保存林区の隣接村落において政府と住民による共同森林管理のための制度・仕組み作りのパイロットスタディを実施した。第4年次である本年度は、現地において、ドラフトファイナルレポートの内容について先方政府と説明・協議を行うとともに、調査結果及び調査手法についての技術移転セミナーをワガドゥグ及びバンフォラで開催した。さらに、各保存林区の隣接村落の森林管理グループが行っているパイロットスタディの継続状況を確認するためのフォローアップ調査を実施し、その調査活動を通じてローカルコンサルタント(JICA 専門家雇傭)への業務引継ぎを行った。国内において、先方政府から提出されたコメントを踏まえ

、ファイナルレポートを作成し JICA に提出した。

カンボジア日本人材開発センター人材育成コース運営管理(第1年次) (委託元:国際協力機構)

カンボジア国では、内戦後の和平協定が1991年に成立以降、市場経済化が進められているが、体制・制度の脆弱さ等から順調とは言い難い状況にある。JICA は中央アジア・インドシナ地域を中心とした市場経済移行国で、実務人材育成を目的とした「日本センター」プロジェクトを実施しているが、本件はカンボジア日本人材開発センターの3つの柱の一つである「人材育成コース」の実施運営を一括受託するものであり、講義を通してのビジネス人材の育成、センターの将来的自立を目指した効率的・効果的な管理・運営体制の構築を目的とした。

西部地域中等都市発展戦略策定調査(第3年次) (委託元:国際協力機構)

本調査は、中国西部地域における中等都市の発展戦略を検討することを通じ、中国内陸部の健全な都市化の実現による均衡のとれた発展に貢献することを目的とした。第1年次は、都市発展に必要と想定される政策・制度改革の素案を提示するとともに、事例5都市の都市発展戦略案の検討を行った。また、第2年次は、第1年次の調査結果を踏まえ、事例5都市の都市発展戦略を策定するとともに、中国全土および西部地域の中等都市を対象とした西部地域中等都市発展戦略をとりまとめた。第3年次は、第2年次までの調査の成果を広く知らしめるため、日本国内および北京でセミナーを開催した。

地方教育行政強化計画調査(フェーズ2)(第四年次) (委託元:国際協力機構)

タンザニアでは、2001年に「初等教育開発計画(PEDP)」が策定されてから、学校・県レベルの初等教育にかかる計画策定能力の向上がますます求められている。本調査は、PEDPの方針に沿いながら、教育データの収集を行う「スクールマッピング」および、その教育データを基に県・学校レベルの計画作りを行う「マイクロプランニング」の実施支援を行うものである。また、その実施支援を通じて、公立小学校および県自治体の計画能力の向上を支援するものである。本調査では、こうした実施支援と並行し、教育データ管理にかかる既存システムを分析し、効率的な教育データ管理制度・体制の構築を目指して提言を行うことを目的とした。調査は、ターム1とターム2に分かれ、各タームで16県ずつを対象とした。昨年次までに、対象32県全てに対するスクールマッピングおよびマイクロプランニングの実施支援を終了し、第4年次(最終年次)は、ターム1およびターム2の結果をドラフトファイナルレポートとして取りまとめた。

シェムリアップ/アンコール地域持続的振興総合計画調査(第2年次) (委託元:国際協力機構)

カンボジアのシェムリアップ市はアンコール遺跡を擁し、観光客数はここ数年急増して年間100万人に達しようとしている。この観光収入は国の重要な外貨獲得源となっている。観光需要による近隣地域からの人口流入で街の人口が急増するとともに、ホテルやレストランが乱立し急激で無計画な都市化が進んでいる。都市化のスピードは上水道、電力、道路等の基本的なインフラの能力を超えつつあり、下水排水処理、廃棄物処理などのサービスが追いつかず、ゴミや下水などの都市環境問題が顕在化している。本調査は衛生環境の改善・環境保全とともに、観光振興を図りつつ持続的な街の発展のためのマスタープランを作成することを目的に実施したものである。2005年2月にフェーズ1の結果として現状分析の結果をプログレスレポート1に、2005年3月にフェーズIIの結果として戦略案をプログレスレポート2に取りまとめた。また、フェーズIIIの結果としてドラフトマスタープランを2005年10月のインテリムレポートに向けて取り纏め、2006年3月にファイナルレポートを提出した。

中小企業クラスター及び地域開発に資するコンサルティング・サービスの開発にかかる調査 (第3年次) (委託元:国際協力機構)

本調査は、タイ国中小企業クラスターの振興を政策目標とする同国工業省への政策提言・キャパシティビルディングを目的として実施したものである。具体的な調査内容は、(1)クラスター振興に資するコンサルティング・システム及びネットワークのモデルの提示、(2)特定の地方工業振興事務所の所管する地域に存在するクラスターを対象とする振興戦略、マスター・プラン及びアクション・プランの策定、(3)上記クラスターを対象としたパイロット・プロジェクトの実施、(4)クラスター振興に資するコンサルタントの養成及び資格登録・認定にかかるガイドラインの策定、および(5)クラスター振興にかかる地方行政機関、関連公的機関、BDSプロバイダーの職員向けキャパシティー・ビルディングのための計画の策定であった。

国別農業・農村開発指針策定調査(第3年次) (委託元:国際協力機構)

本調査では、より現地の実情に合った協力をタイムリーに展開するため、国際協力機構在外事務所の農業・農村開発案件発掘・形成能力向上のための支援指針を作成することを目的とした。その結果、パイロット8カ国における農業・農村開発指針、および在外事務所主導による案件発掘・形成の先進的事例とされる『『バングラデシュ・モデル』』の概要と他国の案件発掘・形成手法への応用性に関する調査報告書を作成した。また、各報告書には、在外事務所の職員が日頃から案件の発掘・形成に用いる「農業・農村開発分野の調査分析手法(チェックリスト)」を掲載した。さらに、これらの調査結果およびそれに基づく提言を「ファイナルレポート本編」としてまとめた。

カンビア県教育を通じた子供の社会復帰支援プロジェクト形成調査(第2年次)

(委託元:国際協力機構)

本調査は、内戦後のシエラレオネ国で、子供や青年層といったコミュニティの将来を担う人材が育成され、自立的で持続可能な開発が実現されることを目的として実施されたものである。学校とコミュニティの連携強化を通じて、学校における学習環境改善や、学校を中心としたコミュニティの安定と持続的な発展を図る教育環境改善モデルを開発し、政策提言を行う。

今年次は、上記調査のプロジェクト形成調査として、第1年次の調査結果をもとに、さらなる情報収集を行い、フェーズ2の実施計画案を策定することを目的とした。

地方開発/地方自治体行政能力向上プロジェクト形成調査 (委託元:国際協力機構)

フィリピン国では、1991年の地方自治法施行から10年以上経過しているが、地方自治体が人的・財政的に脆弱であること等から、地方分権化は必ずしも円滑に進んでいない。これに対して我が国は「行政能力の向上と制度作り」を重点分野の一つとして協力を行ってきた。本調査では2006年度向け要望調査に際し、地方行政能力の向上及び地方自治体による基礎サービス向上を目的とした各種要請プロジェクトについて、関係者とのコンサルテーション等を通じ、情報を収集・分析し、協力計画案をとりまとめた。

第3次小学校建設計画第二次予備調査 (委託元:国際協力機構)

マリでは主要ドナーが採択した「教育開発10ヵ年プログラム(PRODEC)2000～2010年」に沿って教育開発を進めている。初等教育分野では、2010年までに総就学率を95%に向上させ、地域間、都市と地方部、男女間の格差を是正することが掲げられており、1)インフラ整備、2)教員採用、3)住民への啓蒙、4)貧困地域の学校給食、が具体的手段とされている。

日本政府は要請に基づき、これまで小学校523校の867教室を建設した。施設の拡充、教室の過密度緩和等には貢献したが、就学率向上に結びついたとは必ずしも言えない。これはマリ政府の対象校選定で、需要を正確に把握・分析できていないことにも因る。本調査は、現地NGOを活用したベースライン調査を実施

し、対象地域の需要を把握した上で基本設計段階に進むべきか否かを判断すべく実施された。

カンビア県子供・青年支援調査(第1年次) (委託元:国際協力機構)

本調査は、学校やコミュニティが主体となって実施するパイロット・プロジェクトを通じて開発された「学校とコミュニティの連携強化を通じた教育環境改善モデル」に基づき、シエラレオネ国教育科学技術省に対して政策提言を行なうことを目的としたものである。

本調査の背景として、(1) 外部ドナーからの資金援助に依存した緊急援助の段階から、地域社会の強化による自立的で持続可能な復興・発展の段階への移行、(2)11年間にわたった内戦中、十分な教育を受けることができなかった子供や青年層に教育の機会を提供しながら、コミュニティの復興を図っていくこと、が緊急の課題となっていることなどがあげられる。そのため、本調査はJICAの掲げる「人間の安全保障」の視点を具現化する草分け的な案件として、プロジェクト形成調査から開発調査まで連続して行う一貫通貫型調査としての性格を持ち、速やかなパイロット・プロジェクト実施を実現することを目指している。

期待される成果は、(1) 対象地域において、学校ベースの「教育・コミュニティ開発委員会(ECDC)」や「ゾーン調整委員会(ZCC)」が設置され、カンビア県議会や県教育事務所とも連携を図りながら、パイロット・プロジェクトの実施主体として機能する、(2) 対象中学校において、周辺小学校教員の研修センターや図書・教材・教具貸出しセンター等の機能をもつリソースセンターが設置される、(3)パイロット・プロジェクトの実施を通じて、学校とコミュニティ、地方行政の連携が強化され、コミュニティ全体の教育環境が改善される、(4)「学校とコミュニティの連携強化を通じた教育環境改善モデル」が開発される、の4点である。

地方教育行政改善計画(第2年次) (委託元:国際協力機構)

本プロジェクトは、インドネシアの前期中等教育の質の向上と、地方分権化に伴う県や学校への権限委譲に対応するための、関係機関の能力向上を目指して実施されたものである。第2年次ではプロジェクト期間を通して、県行政機関の自立発展性・持続性を高め、プロジェクト終了後には、これまで継続して支援を行ってきた2県・1市がJICAの援助なしに学校改善活動を続けることができるようになることを目指した。さらに、新規の活動地域(バンテン州の2県)を加えたことによって、より汎用性の高いモデルを構築することを目指した。

平成17年度開発調査実施済案件現状調査(フォローアップ調査) (委託元:国際協力機構)

本業務は、採択予定及び現在実施中の開発調査案件の実施・監理水準を向上させるため、実施済み案件について、調査結果の活用状況及び調査で提案された事業のその後の進展状況に係る現状把握調査を実施するものである。

対象案件は、JICA社会開発部、人間開発部、地球環境部、農村開発部、経済開発部が所掌して実施した案件のうち昭和49年度～平成16年度に終了した2,071案件である。

平成10年度以前に終了した案件については、既存のデータを使用、平成7年度、及び平成11年度～16年度終了案件については、各案件を担当した国内コンサルタント及びJICA在外事務所を通して当該案件の相手国カウンターパート機関を対象にアンケート調査を実施し、開発調査案件終了後の現状について分析を行うと共にデータベースの更新を行った。

キルギス日本人材開発センタービジネスコース運営 (委託元:国際協力機構)

キルギス共和国日本人材開発センター(krjc)では市場経済化に資する人材育成目的のビジネスコースを実施してきた。本プロジェクトは、今後2年半に実施するビジネスコースの基本構想を作成し、これに基づいた研修コースの設計、運営管理を行うことで、krjcのスタッフ、現地講師へ技術移転を行い、krjcにて持続

的なビジネスコースの運営が可能になることを目的としている。今年度は、第 1 年次として、現地にてベースライン調査、ニーズ調査を行い、これらの調査結果を踏まえて基本構想を作成し、3 講義を実施した。

灌漑分野に係る総合的管理能力向上計画（委託元:国際協力機構）

調査目的は、1) 対象灌漑局及びその他関連政府職員の灌漑分野に係る総合的な管理能力を高めるための計画策定、2) 農民組織の灌漑分野に係る総合的な管理能力を高めるための計画策定、及び 3) 調査の実施を通じたカウンターパートの灌漑管理に係る計画策定能力向上、である。主な調査対象地域は、アムラーダブラ県内のナッチャドゥワ大規模灌漑地の 2 地区であり、政府組織及び農民組織、灌漑施設の維持管理、水管理、営農作業、投入資材供給、農業機械、農産物付加価値、農民金融、農産物流通等の現状と課題を踏まえて計画を策定した。

スーダン難民キャンプ周辺コミュニティ開発計画調査(第1年次)（委託元:国際協力機構）

本調査は、チャド国東部の半乾燥地域ワダイ州およびワディファイラ州において、慢性的な貧困と砂漠化の問題を抱えつつ、難民を受け入れているコミュニティを対象とし、同地域の緊急的ニーズに対応する一方、中・長期的に貧困削減と適切な自然資源管理に資する開発計画を策定することを目的とする。調査期間は 2005 年 10 月から 2008 年 9 月までの 3 年間であり、フェーズ 1 において緊急的ニーズ対応事業を実施し、フェーズ 2 では、緊急事業の評価結果を踏まえ、開発計画策定のためのパイロット事業を実施し、教訓を得た。

地方開発セクタープログラム策定支援調査(フェーズ 2)（委託元:国際協力機構）

本調査は、平成 13 年(2001 年)3 月から平成 17 年(2005 年)3 月まで実施された同名開発調査のフェーズ 2 である。

タンザニアの農業セクターは GDP 比で 45%、就業人口比で 80%を占める基幹産業であり、最重要セクターとなっている。同国は 2000 年の貧困削減戦略書(PRSP)策定以後、それに基づく社会・経済セクターの開発を鋭意進めており、セクター全体をまとめて支援する「セクタープログラム」の適用が拡大している。セクタープログラムでは、政府・ドナーが共同してセクター開発政策を策定し、個別ドナーはその政策の枠に沿いつつ支援することが期待される。また、共通のセクター資金(バスケット・ファンド)を設立し、政府はドナーと協議しつつその資金を開発に投入するという方法も採られる。

我が国にとり、このようなセクタープログラムは従来とは異なる援助モダリティであり、また我が国が同セクターでリードドナーの立場をとることを決めたことから、JICA はコンサルタントを備上することを決定した。本調査では、調査団が政府あるいは他ドナーとの協議で JICA を支援し、また適宜必要とされる技術的支援・調査も並行して実施することを目的としている。フェーズ 1 において調査団は、ドナーのまとめ役となった JICA を補佐するとともに、タンザニア農業の現場での実態調査、我が国農業支援のあるべき方向を探る調査等を行い、関係者から高い評価を受けた。

今回の調査はフェーズ 2 であるが、タンザニア政府の開発戦略・農業を巡る状況は変化してきており、またセクタープログラムも新たな段階となっていることから、タンザニア政府に対する政策的支援を補佐すると同時に同国の農業開発に直接貢献するというフェーズ 1 からの基本姿勢を堅持しつつ、Agricultural Sector Development Programme (ASDP) 事務局支援、タンザニア政府や他ドナーとの共同によるバスケットファンド利用のモニタリング、農業・農村開発に係る専門調査、地方自治体のキャパシティビルディング支援、情報共有を目的とするセミナー・ワークショップ開催などの活動を行った。

地方教育行政強化計画（委託元:国際協力機構）

セネガル政府は、「教育・訓練10ヵ年計画(2001-2010)(PDEF)」を策定し、2015年までに総就学率100%を達成することを目標としている。PDEF 開始以来、初等教育への「アクセス」は着実に向上してきたものの、地方分散化・分権化された教育管理システムの機能不全、短期間で養成されるボランティア教員への過度の依存といった原因から、「質」や「管理」の点において課題を残している。

本調査では、課題である地方教育管理システムの強化を通して教育の質の向上を担保するため、1)州教育開発計画(PRDE)の策定支援、2)その過程における、地域教育開発計画(PLDE)の実施、行動計画の立案とその実施、に関する地方教育行政関係者の能力向上、3)上記の成果を踏まえたセネガル国政府に対する包括的で適切な地方教育行政強化モデルについての提言を目的とした。

農村社会養老保険制度整備調査（委託元:国際協力機構）

中国では農村部の年金制度が一部で実施されているものの、その加入率は非常に低いのが現実である。社会の安定を重視する中国政府は、農村部における年金制度の整備・普及を目指しているが、その実現に向けての道筋は定かではない。本調査はこの課題に対処すべく、日中双方協力の下、現在実施されている農村社会養老保険制度を調査対象地区において検証し、制度の改善案を策定するとともに、制度の実施・普及体制の整備に対する支援を行うことを目的とした。

バックマイ病院地方病院研修機能強化プロジェクト事前評価調査（委託元:国際協力機構）

ベトナムの保健医療サービスにおいて、現在地域間の医療サービスの格差の増大が新たな課題となっている。北部地域の貧困率は依然高いことから、北部の各省病院が期待される医療サービスを提供するためには、バックマイ病院による省病院の医療人材に対する指導、研修活動を強化させることが急務となっている。本調査では、「バックマイ病院プロジェクト」(2000年～2005年)の成果を広域に波及させることを目的に実施される第二フェーズのプロジェクトの事前評価を実施し、特にその妥当性を検証した。

「国際協力人材に係る在外知見の体系化」に関する調査研究（委託元:国際協力機構）

JICA は在外強化の一環として、JICA の職員が海外で活動する際に遭遇する業務上の諸問題に適切に対応するために、在外事務所等での勤務経験を有する JICA 職員の経験則や、教訓として在外で得られた知見を体系化し、赴任前研修の定着を図る計画である。そのために、在外事務所勤務経験者、および現在在外事務所に勤務している職員にインタビューを行い、他の職員に共有できる在外知見を聴き取り、分析し、類型化・体系化して、今後の赴任前研修に活用することを目的として調査を実施した。

特定テーマ評価「南南協力」（委託元:国際協力機構）

2003年8月に閣議決定された ODA 大綱において、「我が国は、アジアなどにおけるより開発の進んだ途上国と連携して南南協力を積極的に推進する。また、地域協力の枠組みとの連携強化を図るとともに、複数国にまたがる広域的な協力を支援する」とされている。これを受けて JICA は、中期計画(2003年10月～2007年3月)の中で、「開発途上国の能力開発の有効な方法であり、援助リソースの拡大、域内協力の促進にもつながる南南協力支援事業を充実させる」と強い姿勢を打出している。さらには、2003年度に「南南協力」課題タスクフォースを発足させ、南南協力への取り組みをより一層強化している。こうした状況を踏まえ、南南協力のこれまでの実績を基にその成果を明らかにするとともに、今後の協力の効果的かつ効率的な実施に資する実用的な教訓を得ることを目的に、本調査が実施された。

防災能力向上プロジェクト事前調査(評価分析) (委託元:国際協力機構)

このプロジェクトは、タイ内務省防災局から要請のあった「タイ防災能力の向上」と教育省要請の「タイ自然災害に関する知識普及」の二つを一つの事業に統一したものである。JICA とこれらタイ省庁は、教育省要請の防災教育促進は内務省防災局要請のコミュニティ防災能力向上の一環として重要であるとの共通認識で合意した。この合意にもとづき、JICA とこれらタイ省庁は本調査を通じて本件プロジェクトのフレームワークづくりを行った。

クアンバーナンプラ間道路改善計画プロジェクト形成調査(国境管理制度/施設)

(委託元:国際協力機構)

モザンビーク国北部における、インド洋に面するナカラ港からナンプラ州、ニアサ州を経てマラウイ国に至るナカラ回廊には、古くから幹線鉄道が通っており、内戦前はマラウイ国、ザンビア国の主要な輸出入ルートとして栄えた。鉄道と平行して走る国道13号線のうちニアサ州クアンバとナンプラ州の州都ナンプラ間(353km)は、幹線道路であるにもかかわらず、全線が未舗装となっており(一部は砂利舗装、それ以外は土の道路である)、雨季には通行が困難となる。両州の主要都市を結ぶとともに、北部の農業地帯を横断し、さらには内陸国とナカラ港を結ぶ本道路の重要性は高く、政府の優先度も高い。年間を通じてスムーズな通行が可能となるよう改善すべく、今般開発調査の要請がなされたものである。

開発調査の前段階にあたる本プロジェクト形成調査では、ナカラ回廊の開発インパクトを最大限に引き出すため、国境交通・物流円滑化に資する国境施設整備ならびに輸出入手続きの改善にかかる現状把握と、ハード、ソフトの課題の抽出を行った。

<平成 16 年度継続案件>

「アジアにおける Pro-Poor Growth とアフリカへの応用(フェーズ2):雇用機会創出による Pro-Poor Growth」に係る開発政策・事業支援調査 (委託元:国際協力銀行)

アジア、アフリカ諸国からサンプル国を抽出し、労働市場を中心に比較分析を行い、サブサハラ諸国の雇用機会創出と Pro-poor growth 達成のための有効な手段を導き出すことを目的とする調査である。アジアからはタイ、アフリカからはケニア、ウガンダ、タンザニアが調査対象国として選定された。各国において農産物加工業を対象とする企業インタビュー調査を実施し、雇用創出と貧困削減の課題等を検討した。

<平成 16 年度継続案件>

「ベトナム PRSC3 モニタリング及び PRSC4 案件形成(国営企業改革)(委託元:国際協力銀行)

ベトナムに対するプログラム借款である PRSC (Poverty Reduction Support Credit) の実施に際して、国営企業改革の進捗に焦点をあてながら、現在の PRSC3 のモニタリングをするとともに、次回の PRSC4 の案件形成準備を行った。

平成 17 年度地球環境・プラント活性化事業等調査に関する過去の F/S の評価とフォローアップ

(委託元:日本貿易振興機構)

日本貿易振興機構は、顔の見える資金協力案件の迅速な発掘・形成を図ることを目的に、企業から提案を募集し、選定された案件の F/S までを支援する「地球環境・プラント活性化事業等調査」を 1998 年から実施している。

本調査では、「地球環境・プラント活性化事業等調査」をさらに効率的かつ効果的に推進することを目的に、アンケート調査および現地調査等を通じて各案件の詳細情報の把握および評価を行った。また、これらの評価調査の結果から案件実現のための要因を分析すると同時に、過去の評価結果を踏まえて実施された

各種改善等の評価、今後の効果的な案件選定のあり方について検討を行った。

「米国の石油分野(下流部門)に関する調査」(委託元:(財)国際石油交流センター)

日本にとり、中東産油国との協力関係の維持・強化は、石油の安定供給を確保するうえで最重要課題の一つであり、中東諸国との協力関係を維持・強化する際に、国際石油情勢、特にエネルギー大国である米国のエネルギー政策等をめぐる動向等について定点観測を行うことが重要と認識されている。

米国は近年エネルギー需要の継続的増加によりエネルギー供給の対外依存度を高めており、米国におけるエネルギー動向を把握することは、国際エネルギー動向をみる上で最も重要な視点の一つである。本年は包括エネルギー法案の可決が見込まれており、ブッシュ政権第2期におけるエネルギー政策の舵取りが注目される。

<平成16年度継続案件>

Investment Climate Survey in Vietnam(ベトナム投資環境調査)

(委託元:The World Bank(世界銀行))

ベトナムの投資環境を検討するため、同国内各地から1000社の製造業企業を任意に選び出し、ヒアリング調査を実施した。調査を通じて、民間セクター振興に影響を与える課題を把握し、また個別企業の生産性についてのデータを入手した。調査結果は報告書の形でまとめられ、ベトナムの投資環境を改善するための参考として、法案の作成や政策の検討のプロセスの中で参照される予定である。

ノンプロジェクト無償援助に関する実態調査(委託元:(財)日本国際協力システム)

本調査は、我が国のノンプロジェクト無償援助ならびに類似する援助スキームの現状をレビューし、そのモダリティ上の特徴である迅速性、柔軟性を更に有効に活用するため、同スキームにおける実施手法・実施枠組みの改善方策についての提言を得ることを目的としたものである。また、現在実施中の津波対策支援ノンプロジェクト無償のモニタリングを行うことも併せて目的とした。

JICSの評価事業に係る調査(委託元:(財)日本国際協力システム)

本調査は、日本の無償資金協力及び技術協力に携わる(財)日本国際協力システム(JICS)における評価への取り組み方を検討し、導入すべき評価に関し提言するとともに、評価ガイドラインならびに実施要領を整備するものである。調査の実施に際しては、JICS内部で検討会を組織し、JICSにおける評価方針の明確化ならびに作成されたガイドラインの内容の検討が行われた。

調査報告書の品質向上のための審査及びワークショップ実施

(委託元:(財)日本国際協力システム)

本調査では、報告書の品質改善を目的として、(財)日本国際協力システム(JICS)のスタッフにより実施されたODA調査報告書ドラフトの審査を行い、ドラフトへのコメント付けをする。その上で、審査を通じて把握された報告書作成上の課題をまとめ、報告書改善のための方策を含むJICS職員向けのワークショップを2006年5月頃に開催する予定である。

平成16年度スマトラ島沖大地震及びインド洋津波被害支援無償資金協力に係る中間及び事後評価調査(委託元:外務省在インドネシア日本国大使館)

日本は、2004年12月に発生したスマトラ沖大地震及びインド洋津波の被災国であるインドネシア、スリランカ及びモルディブに対し、ノン・プロジェクト無償資金協力及び草の根・人間の安全保障無償資金協力による支援を行った。

本評価では、本件支援のうちインドネシア向けについて、計画されているまたはすでに実施された案件の実施状況、実施中の案件の現状、事業完了後の効果の発現状況等について確認を行う。その上で、必要に応じて適切な改善措置を検討するとともに、評価の結果を将来の案件形成、計画策定及び実施に反映することを企図するものである。また、評価結果を公表することで、国民に対する説明責任を果たすことも目的とした。

外部有識者事業評価委員会による二次評価業務

(委託元:(特活)日本評価学会<原委託:国際協力機構>)

JICAでは、内部評価の透明性を確保し、評価結果に対する信頼性を確保することを目的に、JICAが実施した終了時評価の二次評価を行っており、外部有識者事業評価委員会を設け、JICAにおける評価の在り方、評価結果について意見を求めることとした。

2003年度は外部有識者評価委員会にて二次評価を行い、2004年度は委員会の下に、有識者およびJICAの各部局評価主任を中心とした職員からなる二次評価作業部会を設け作業を行った。2005年度は、外部有識者の専門的知見をさらに活用する立場から、日本評価学会に二次評価業務を委託することとなった。

本業務は、日本評価学会が受託したこの二次評価業務の一部を学会から IDCJ が受託したものである。終了時評価報告書をもとにプロジェクトの成果の検証を行い、評価手法の改善や評価を通じた事業の改善に向けた教訓を抽出し、提案を行った。

中東諸国における CDM 関連調査 (委託元:(株)三菱総合研究所)

京都メカニズムの内、クリーン開発メカニズム(Clean Development Mechanism)に関し、湾岸産油国の取組み状況に関して調査し、今後日本企業による案件化に資することを目的とする。具体的には、クウェイトとアラブ首長国連邦(UAE)におけるCDMの承認フロー、CDMとして期待する分野、石油部門の取組み状況、その他部門(電力、エネルギー多消費型産業)の取組み状況、環境アセスメント制度などについて、現地関連機関にヒアリング調査を行った。

注:文中に記載されている国名、地名、その他の固有名詞については、各事業の契約書に記載されている通りの表記とした。

Ⅲ. 人道・開発支援事業

[事業概要]

1. 東ティモール民主共和国ディリ県改良かまど普及活動（委託元：環境再生保全機構）

現在、東ティモールでは森林伐採が進み、不毛地帯が急速に増えている。森林破壊がもたらす被害は、土砂崩れによる家屋倒壊、土壌浸食による農業不振など様々であり、人々は困窮した生活を強いられている。現在、一般家庭では、石に薪をくんで調理に使用しているため、非常に熱効率性が低く、これが薪の過剰消費の主要要因として認識されている。このため、当活動は改良かまどの普及活動を行うことにより、木材消費を減らし、中・長期的な森林保全につなげることを目的とした。

2004年度のメティナロ準県における活動経験を活かし、地元NGOと協力し、より低コストでより効果のあるかまどのモデルの作成を試みた。また、代替材の使用方法や、より薪に適した木の把握と使用方法等を盛り込んだ「資源適正利用に関する提言」を作成するとともに、薪の消費が著しいディリ県中心街付近で導入ワークショップを開き、環境教育・改良かまどの効果に係る知識を普及した。

8月までに新モデルの開発を終え、ディリ中心街付近の対象2村（ベコラ村とコモロ村）の200世帯に対して導入ワークショップを開催した。また、ファシリテーターの選出を終えて、彼らによるテスト・プラクティスが実施された。2005年12月にモニタリング・評価を実施して同事業は終了した。

2. Recovery, Employment and Stability Programme for Ex-combatants and Communities in Timor – Leste (RESPECT)（東ティモールにおける元兵士およびコミュニティのための復興・雇用・安定プログラム） <Tasi Tolu Peace Park Project, Activity Group 1, Reforestation(リスペクト:タシトール平和公園事業、事業1-植林)>（委託元：国連開発計画(UNDP)）

東ティモール政府およびUNDPは、元兵士の社会復帰を支援し、社会の安定を強化することを目的として「東ティモールにおける元兵士およびコミュニティのための復興・雇用・安定プログラム (RESPECT)」を策定し、元兵士および地域住民の双方に対し雇用機会や職業訓練を提供する活動を始めた。その中で、IDCJはタシトール平和記念公園計画の植林事業を担当した。2005年1月までに40ha、約66,000本の植林を終え、Weeding、Fertilizing等の維持管理業務を行った。

3. 早稲田大学スタディ・ツアー（委託元：早稲田大学平山郁夫記念ボランティアセンター）

早稲田大学平山郁夫記念ボランティアセンター提供の単位認定を伴う科目「武力紛争と平和構築」の一環である東ティモールへのスタディ・ツアーを企画・調整し、2005年9月に実施した。科目履修生である早稲田大学の学生12名を引率し、平和構築学習として真実和解委員会、トラウマ支援を提供しているローカルNGOなどを訪問し、除隊兵士へのインタビュー、現地学生との意見交換を行った。また、参加者は、東ティモールの環境問題を学ぶため、植林事業(前述2. RESPECT;UNDP委託)の見学を行うとともに、改良かまど普及活動(地球環境基金助成)として学生自身によるかまどの設置なども実施した。

IV. 自主研究事業

自主研究

開発および援助に関連する各種分野の研究と研究成果の公開を目的として、各種自主研究事業を実施した。事業実施にあたっては、広く国際機関、国内外の大学・研究機関、援助関係機関、行政機関などの協力を得つつ、研究内容の充実に努めている。平成 17 年度後半には、評価人材の育成ならびに評価手法の普及を睨んだ研修プログラムの開発・評価調査事業の拡充などを念頭に、内外における行政評価の動向に関する調査研究を開始した。

V. 国際交流事業

研究員の対外活動

平成 17 年度も、開発ならびに国際協力の各分野における経験交流・情報交換、先端知識の普及・共有、当センターの各種事業の成果発表などの情報発信を主な目的として、国際会議を含む内外の各種会合への出席、開発関連の政府機関及び民間機関とのネットワークづくり、途上国への研究員の派遣などを行なう国際交流事業を実施した。

以下に他機関との連携の実績として、研究員の対外活動状況をまとめる。

- (1) 国立民族学博物館実施「開発援助の人類学的評価手法」研究会の共同研究者に田中清文主任研究員が委嘱され(2005 年 4 月 1 日～2006 年 3 月 31 日)、同研究会出席のため、国内出張(2005 年 4 月 9 日～2005 年 4 月 10 日および 2005 年 6 月 18 日～2005 年 6 月 19 日)を委嘱された。
- (2) 広島大学大学院国際協力研究科「広島大学大学院国際協力研究科 21 世紀プログラム『社会的環境管理能力の形成と国際協力拠点』」研究会委員に渡辺道雄主任研究員が委嘱された。
(2005 年 4 月 1 日～2006 年 3 月 31 日)
- (3) 広島大学教育開発国際協力研究センターの客員研究員に寺田幸弘業務本部長・主任研究員が委嘱された。(2005 年 4 月 1 日～2007 年 3 月 31 日)
- (4) 大阪大学大学院人間科学研究科実施「途上国の自立発展型社会・経済開発経営手法モジュールの国際共同研究」について、打合わせのため塚本俊也主任研究員が国内出張(2005 年 5 月 24 日～2005 年 5 月 26 日)を委嘱され、また、調査打合わせと情報収集のため、海外出張(2005 年 6 月 10 日～2005 年 7 月 3 日)を委嘱された。
- (5) 日本リビア友好協会実施「リビア・ベンガジ湾環境浄化事業」について、現地打合わせ及び交渉等のため畑中美樹エネルギー・環境室長が出張を委嘱された。
(2005 年 6 月 1 日～2005 年 6 月 19 日)
- (6) 財団法人日本エネルギー経済研究所実施「消費者向け石油事情講習会」の講師に須藤繁主任研究員が委嘱された。(2005 年 6 月 2 日)

- (7) 財団法人国際石油交流センター「国際石油交流促進研究会」について、研究会委員として須藤繁主任研究員が現地調査の出張を委嘱された。(2005年6月10日～2005年6月21日)
- (8) 日本リビア友好協会実施「リビア政府関係者との協議およびカダフィ大佐、カダフィ財団総裁セーフ・カダフィ氏およびシャトワンエネルギー相との面談」について、打合わせのため畑中美樹エネルギー・環境室長が出張を委嘱された。
(2005年7月30日～2005年8月15日)
- (9) 米国 The Nixon Center より“U.S.-Europe-Japan Dialogue on Energy Security and Climate Change”に関するワークショップへの参加について、須藤繁主任研究員が出張を委嘱された。(2005年11月14日～2005年11月19日)
- (10) みずほコーポレート銀行主催「主要化学会社企画部長クラス対象勉強会」の講師(講義内容:「原油価格の行方」として、須藤繁主任研究員が委嘱された。(2005年11月25日)
- (11) 水産庁国際課海外漁業協力室より「海外漁業協力に関する検討会」の研究会委員に、川初美穂研究員が委嘱された。(2006年1月～2007年3月)
- (12) 米国ホノルルのシンクタンク The Northeast Asia Economic Forum (NEAEF) 主催のシンポジウム“2006 Symposium on Energy Cooperation in Northeast Asia”への参加について、須藤繁主任研究員が海外出張を委嘱された。(2006年2月5日～2006年2月9日)

VI. 広報等その他事業

広報

IDCJ『年報』として『事業報告書 別冊:事業実績』を IDCJ ホームページ上で公開したほか、各種公開情報を適宜更新した。また、国際協力専門誌への広告掲載、各種便覧等への情報掲載を行った。加えて、昨年度に引き続き、国際協力に関心を持つ学生等を対象とした「国際協力キャリアフェア(2005年11月12日開催、於:国際協力機構国際協力総合研修所)」に出展し、キャリア相談や IDCJ 活動紹介等を行った。